

県内経済は 2023 年度も高水準の活動を維持

～産業集積が進む製造業を中心に堅調な動き～

- 2023 年度の県内総生産額（名目）は、過去最高額となる 6 兆 6,084 億円、経済成長率は、前年度比+1.7%と 3 年連続のプラス成長を見込む。
- TSMC 進出に伴う、半導体関連企業の集積や、空港周辺のインフラ整備等、高水準の設備投資が県内経済を牽引する。

1. 2023年度の展望

熊本空港の新旅客ターミナルビルの供用開始（2023 年 3 月）や、県の防災センターの竣工等により熊本地震からの創造的復興の象徴としてレジリエンスを備えた都市機能が整備される。その他、下記の交通インフラ整備、施設の開業等が予定されており、県内景気へさらなる好影響を見込む。

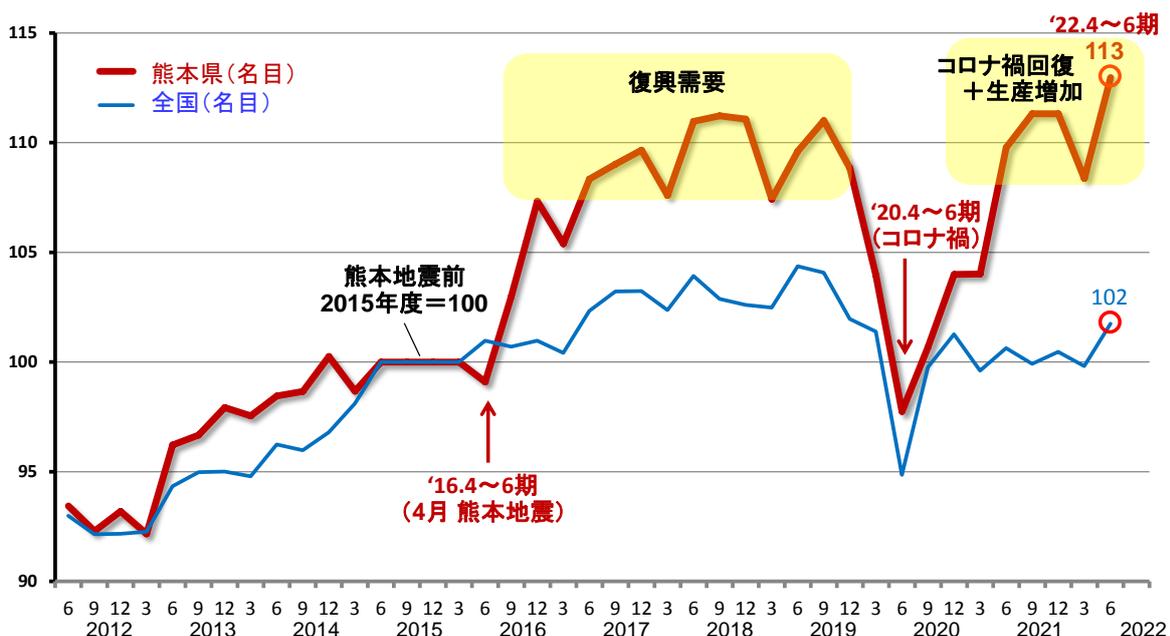
- ・嘉島 JCT—矢部（九州中央自動車道）全区間開通（年度内を予定）
- ・パルコ跡地への星野リゾートホテル「OMO5」開業（4 月 25 日）
- ・震災ミュージアム開設（夏頃）
- ・南阿蘇鉄道全線再開（夏頃）

このような中、2023 年度の熊本県の経済成長率（名目）の予測を行った。

<予測方法について>

国や熊本県の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2020 年度から 2023 年度を算出している。

図表 1 熊本県の四半期総生産額（名目）の推移（推計値、2015 年度=100）



2. 2023年度の熊本県経済

2023年度の熊本県経済は、TSMC（台湾積体回路製造）進出を機に活発化した設備投資が、23年度も引き続きさらに高い水準で推移することを見込む。関連したインフラの整備や、関係人口の増加と雇用の創出、給与水準の上昇等の各方面への好影響を見込む。個人消費においては、行動制限解除による人流の増加と観光需要の回復等から消費額の増加が見込まれるが、物価高による影響が懸念される。

上記のような状況を勘案し、2023年度の県内総生産額は前年度からさらに増加し、+1.7%と3年連続の増加と過去最高額の更新を予測した。ただし、依然としてウクライナ情勢の緊迫した状況が続いていることや、感染症の今後の動向によっては景気が下振れするリスクも内包している。

<経済成長率（名目）の内訳>

【個人消費（民間最終消費支出）】 2023年度 +1.5%

観光需要や人流の回復から増加を見込むが、物価高による消費マインドの低下が懸念される。

【設備投資（民間企業設備投資）】 2023年度 +10.0%

半導体関連企業を中心とした工場の進出、設備投資、交通インフラの整備により、前年に引き続き高い水準を継続する。

【住宅投資（民間住宅投資）】 2023年度 +1.4%

産業集積による雇用者関連の住宅整備、宅地開発により高水準を維持。

【政府支出（政府最終消費支出）】 2023年度 +0.2%

コロナ関連支出は減少を見込むも、物価対策、人材育成や定住促進等、将来に向けた地方創生の取組みを強化し、前年同様の高い水準を見込む。

【公共投資（公的資本形成）】 2023年度 +0.2%

熊本地震からの復興工事は減少する一方、球磨川流域における流域治水への対応等高水準を維持。

図表2 熊本県の総生産額（名目）及び構成項目

単位：億円、前年比（%）

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
県内総生産(名目)	62,998	▲0.3	63,634	1.0	61,343	▲3.6	63,334	3.2	64,949	2.6	66,084	1.7
民間最終消費支出	35,155	2.2	34,813	▲1.0	33,832	▲2.8	34,965	3.3	35,298	1.0	35,828	1.5
民間企業設備投資	8,650	2.7	8,806	1.8	7,453	▲15.4	8,262	10.9	9,283	12.4	10,211	10.0
民間住宅投資	3,396	▲6.9	2,787	▲17.9	2,529	▲9.3	2,724	7.7	2,959	8.6	3,001	1.4
政府最終消費支出	13,215	▲6.7	13,413	1.5	14,995	11.8	15,707	4.7	16,188	3.1	16,221	0.2
公的固定資本形成	6,328	16.0	6,500	2.7	5,462	▲16.0	6,982	27.8	6,936	▲0.7	6,950	0.2
移出入(純)	▲6,895	-	▲7,251	-	▲6,928	-	▲7,606	-	▲9,115	-	▲9,753	-

資料：県民経済計算（熊本県） ※2020～2023年度は当研究所予測、2019年度以前は2022年3月の遡及改定後の値。